

# 平成21年度における独立行政法人 の契約状況について

平成23年3月15日  
総務省行政管理局

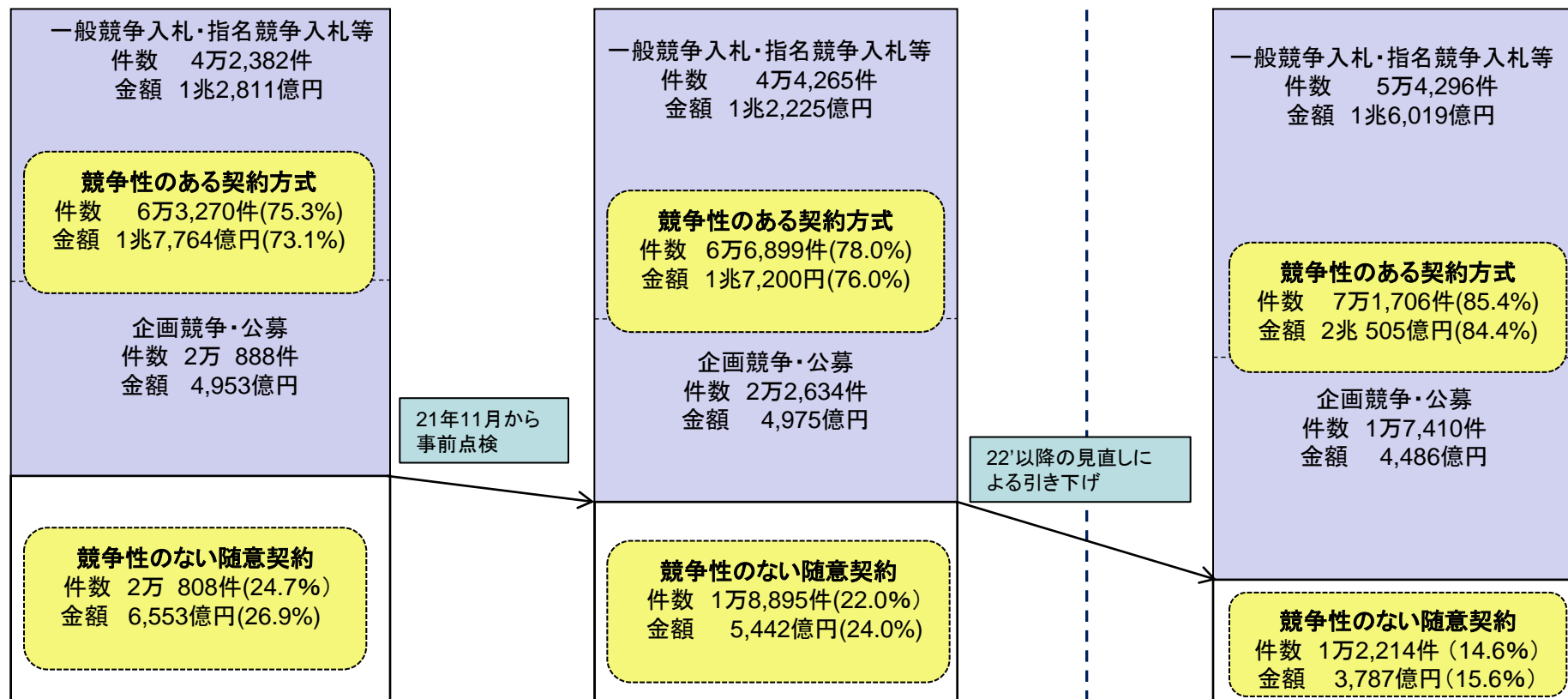
# 平成21年度における独立行政法人の契約状況

- 独立行政法人の契約については、これまで「独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月24日閣議決定)」に基づき、各法人が、競争性のない随意契約を一般競争入札等に移行する計画を策定(法人全体で、競争性のない随意契約の約7割を一般競争入札等に移行。)し、見直しに取組み。
- 平成21年11月には「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」が閣議決定され、各法人において、改めて、随意契約見直し計画をそれぞれ策定(平成22年4月～5月)。22年度以降、各法人は、それぞれの計画に基づいて見直し実施。  
⇒法人全体で、全契約(少額随意契約を除く)に占める競争性のない随意契約の比率を約1割程度へ引き下げ
- 主務大臣及び各法人(契約監視委員会)は、22年度以降、毎年、各法人における改善状況をフォローアップ。  
平成21年度においては、見直しの趣旨を速やかに反映するため、見直しに係る体制が整い次第、同様の点検・見直し(事前点検)を実施。  
⇒20年度実績に比較して、「競争性のない随意契約」の契約全体に占める割合は、件数で24.7%から22.0%(▲2.7%)に、金額で26.9%から24.0%(▲2.9%)に減少。

【20'実績】 2兆4,317億円(8万4,078件)

【21'実績】 2兆2,642億円(8万5,794件)

【見直し計画】※見直し結果を20年度実績に当てはめたもの



# 一者応札・応募の状況

○「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて(平成21年11月17日閣議決定)」に基づき、各法人において、一者応札・応募の見直しを含む随意契約見直し計画をそれぞれ策定(平成22年4月～5月)。22年度以降、各法人は、それぞれの計画に基づいて見直し。

⇒競争契約のうち、一者応札・応募となっているものについて、真に競争性を確保するため、契約条件等の見直しを実施。

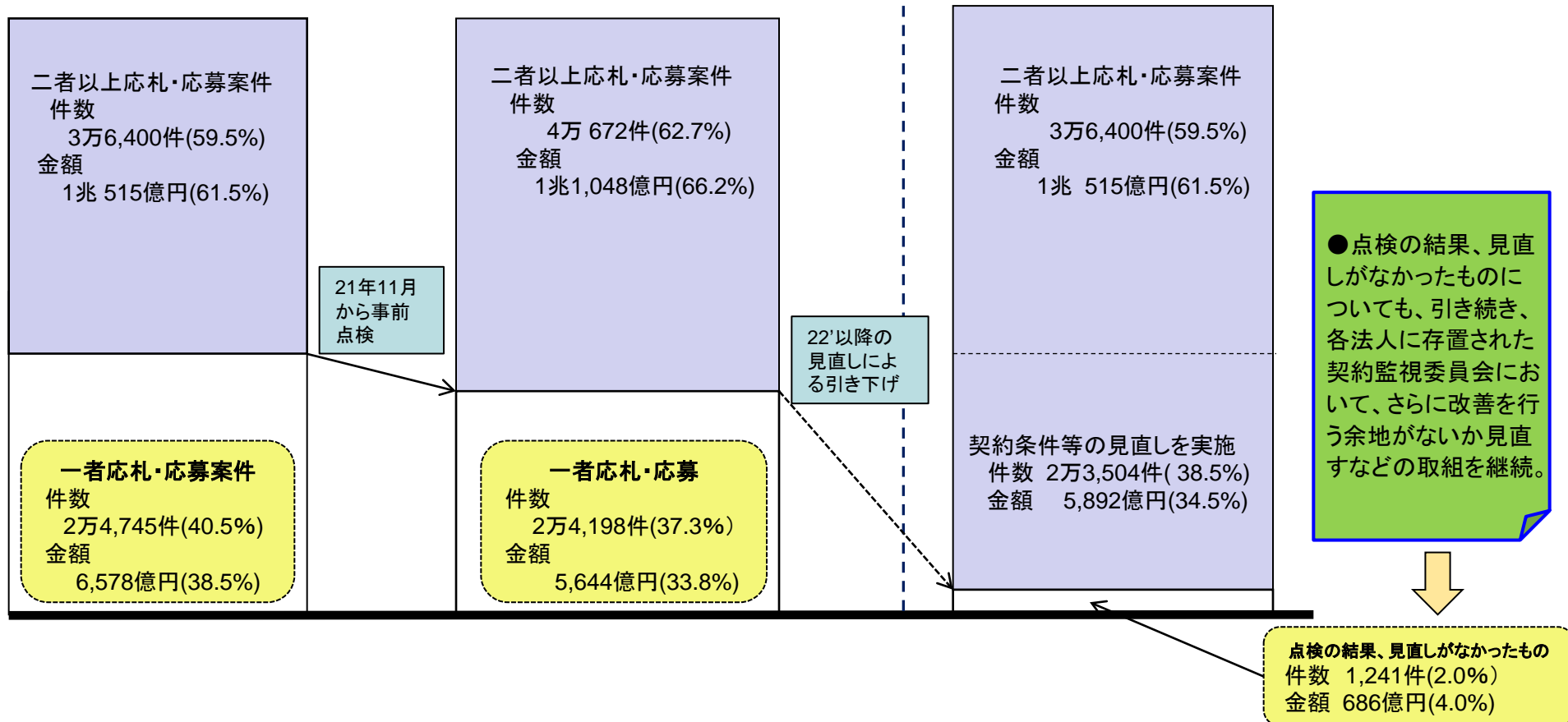
平成21年度においては、見直しの趣旨を速やかに反映するため、見直しに係る体制が整い次第、同様の点検・見直し(事前点検)を実施。

⇒平成21年度実績においては、20年度実績に比較して、「一者応札・応募案件」の競争契約全体に占める割合は、件数で40.5%から37.3%(▲3.2%)に減少。

【20'実績】 1兆7,093億円(6万1,145件)

【21'実績】 1兆6,692億円(6万4,870件)

【見直し計画】※見直し結果を20年度実績に当てはめたもの



# 参考1

## ● 旧見直し計画(H18年度～H22年度)

### 独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月24日閣議決定)(抜粋)

#### Ⅲ. 独立行政法人の見直しに関し講ずべき横断的措置

##### 1. 独立行政法人の効率化に関する措置

###### (1) 随意契約の見直し

- ① 独立行政法人の契約は、原則として一般競争入札等(競争入札及び企画競争・公募をいい、競争性のない随意契約は含まない。以下同じ。)によることとし、各独立行政法人は、随意契約によることができる限度額等の基準について、国と同額の基準に設定するよう本年度中に措置する。
- ② 各法人が策定する随意契約見直し計画において、独立行政法人全体で、平成18年度に締結した競争性のない随意契約1兆円のうち、約7割(0.7兆円)を一般競争入札等に移行することとしており、これらを着実に実施することにより、競争性のない随意契約の比率を国並みに引き下げる。
- ③ 各独立行政法人は、契約が一般競争入札等による場合であっても、特に企画競争、公募を行う場合には、真に競争性、透明性が確保される方法により実施する。
- ④ 随意契約見直し計画の実施状況を含む入札及び契約の適正な実施について、監事及び会計監査人による監査、評価委員会による事後評価において、それぞれ厳正にチェックする。
- ⑤ 各独立行政法人は、随意契約見直し計画を踏まえた取組状況をウェブサイト公表し、フォローアップを実施する。
- ⑥ 総務省は、独立行政法人における随意契約見直しの取組状況を取りまとめ、公表する。

## 参考2

### ● 新見直し計画(H22年度～)

独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて(平成21年11月17日閣議決定)の概要

1. 契約について厳格に見直しが行われるよう、各独立行政法人及び各府省は、以下の観点等により点検し、見直し。

(1) 競争性のない随意契約を継続しているもの

→ 随意契約事由が妥当であるか、契約価格が他の取引実例等に照らして妥当となっているか。

(2) 競争性のない随意契約から一般競争入札等への移行を予定しているもの

→ 前倒しが検討できないか。

(3) 契約が一般競争入札等による場合であっても、一者応札・応募となっている案件

→ 真に競争性が確保されているか(仕様書内容の見直し、入札参加要件の緩和等を検証)

2. 契約監視委員会の設置

監事及び外部有識者によって構成する「契約監視委員会」を各独立行政法人に設置

3. 点検対象とスケジュール

以下について、契約監視委員会で点検のうえ、主務大臣も点検。その点検結果を各法人において反映し、結果を公表。(22年5月公表)

① 平成20年度の契約(競争性のない随意契約、一者応札・応募となったもの)

② 平成19年度以前からの複数年契約

③ 平成21年度中予定の調達案件

※21年度中においても、契約監視委員会を立ち上げ後、速やかに事前点検

4. フォローアップ

主務大臣及び各法人(契約監視委員会)は、上記点検、見直し後においても、改善状況をフォローアップし、毎年公表。総務省は、その結果を取りまとめ、公表。



府省	独立行政法人	20年度実績				見直し計画			21年度実績			
		合計	一般競争等	競争性のない 随意契約	割合	一般競争等	競争性のない 随意契約	割合	合計	一般競争等	競争性のない 随意契約	割合
国土交通省	土木研究所	37.81	36.31	1.49	4%	36.90	0.91	2%	36.28	34.72	1.56	4%
	建築研究所	7.23	7.01	0.23	3%	7.01	0.23	3%	5.50	5.19	0.30	5%
	交通安全環境研究所	10.14	9.85	0.29	3%	9.93	0.20	2%	10.52	10.12	0.40	4%
	海上技術安全研究所	11.62	9.32	2.29	20%	9.32	2.29	20%	9.23	7.96	1.27	14%
	港湾空港技術研究所	14.04	13.15	0.89	6%	13.21	0.83	6%	20.34	19.47	0.88	4%
	電子航法研究所	10.89	10.57	0.32	3%	10.69	0.19	2%	5.91	5.73	0.18	3%
	航海訓練所	12.53	10.68	1.85	15%	11.19	1.35	11%	11.99	11.51	0.48	4%
	海技教育機構	2.95	1.97	0.97	33%	2.16	0.78	27%	2.82	2.05	0.78	28%
	航空大学校	15.37	14.61	0.76	5%	15.21	0.16	1%	13.78	13.58	0.20	1%
	自動車検査独立行政法人	63.08	54.41	8.68	14%	54.79	8.30	13%	65.17	53.51	11.66	18%
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	3,527.35	2,234.47	1,292.88	37%	2,289.97	1,237.38	35%	3,117.51	2,039.39	1,078.12	35%
	国際観光振興機構	6.09	2.89	3.20	53%	2.93	3.15	52%	5.40	1.44	3.95	73%
	水資源機構	588.55	470.83	117.71	20%	496.66	91.89	16%	516.34	428.31	88.04	17%
	自動車事故対策機構	49.46	18.84	30.62	62%	18.86	30.60	62%	45.45	15.96	29.49	65%
	空港周辺整備機構	2.39	1.98	0.41	17%	2.03	0.36	15%	9.11	8.81	0.30	3%
	海上災害防止センター	14.19	12.68	1.52	11%	13.48	0.71	5%	6.19	5.22	0.96	16%
	都市再生機構	2,831.64	1,965.42	866.22	31%	2,694.80	136.83	5%	2,656.37	2,003.49	652.88	25%
	奄美群島振興開発基金	0.13	0.08	0.04	31%	0.08	0.04	33%	0.07	0.03	0.04	56%
	日本高速道路保有・債務返済機構	106.07	103.18	2.90	3%	103.44	2.63	2%	84.04	81.30	2.75	3%
住宅金融支援機構	522.94	490.54	32.40	6%	496.55	26.53	5%	516.10	488.46	27.64	5%	
環境省	国立環境研究所	43.63	25.44	18.19	42%	36.01	7.63	17%	60.12	37.11	23.00	38%
	環境再生保全機構	19.08	17.33	1.76	9%	18.80	0.28	1%	9.12	8.12	1.00	11%
防衛省	駐留軍等労働者労務管理機構	6.69	5.99	0.70	10%	6.38	0.31	5%	10.49	8.84	1.64	16%
	合計 (割合 %)	24,317.25 100.0%	17,764.49 73.1%	6,552.69 26.9%		20,505.25 84.3%	3,787.12 15.6%		22,642.12	17,199.88 76.0%	5,442.21 24.0%	

(注1) 「20年度実績」及び「21年度実績」は、各年度に締結した支出原因契約（少額随契は除く。）の件数。

(注2) 「見直し計画」の件数は、20年度実績ベース。

(注3) 「見直し計画」の「一般競争等」には、事務・事業の取り止め等を含む。

(注4) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

随意契約の見直し計画と平成21年度契約の概況（件数）

（単位：件）

府省	独立行政法人	20年度実績			見直し計画			21年度実績				
		合計	一般競争等	競争性のない随意契約	割合	一般競争等	競争性のない随意契約	割合	合計	一般競争等	競争性のない随意契約	割合
内閣府	国立公文書館	64	47	17	27%	52	12	19%	64	47	17	27%
	北方領土問題対策協会	12	11	1	8%	11	1	8%	15	13	2	13%
	沖縄科学技術研究基盤整備機構	195	161	34	17%	167	28	14%	215	177	38	18%
消費者庁	国民生活センター	82	54	28	34%	76	6	7%	80	60	20	25%
総務省	情報通信研究機構	1,566	1,501	65	4%	1,524	42	3%	1,440	1,396	44	3%
	統計センター	56	51	5	9%	52	4	7%	44	41	3	7%
	平和祈念事業特別基金	77	26	51	66%	39	38	49%	64	27	37	58%
	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	20	17	3	15%	19	1	5%	26	25	1	4%
外務省	国際協力機構	4,651	2,899	1,752	38%	3,538	1,113	24%	5,701	3,509	2,192	38%
	国際交流基金	317	173	144	45%	247	70	22%	328	177	151	46%
財務省	酒類総合研究所	68	63	5	7%	64	4	6%	60	56	4	7%
	造幣局	355	318	37	10%	337	18	5%	316	296	20	6%
	国立印刷局	1,165	961	204	18%	1,006	159	14%	1,081	946	135	12%
	日本万国博覧会記念機構	86	78	8	9%	80	6	7%	105	98	7	7%
文部科学省	国立特別支援教育総合研究所	30	24	6	20%	26	4	13%	40	35	5	13%
	大学入試センター	60	41	19	32%	44	16	27%	55	37	18	33%
	国立青少年教育振興機構	294	234	60	20%	248	46	16%	419	343	76	18%
	国立女性教育会館	31	26	5	16%	21	3	13%	41	38	3	7%
	国立科学博物館	88	62	26	30%	76	12	14%	105	75	30	29%
	物質・材料研究機構	877	761	116	13%	792	85	10%	786	706	80	10%
	防災科学技術研究所	440	402	38	9%	436	4	1%	445	435	10	2%
	放射線医学総合研究所	649	590	59	9%	633	16	2%	586	560	26	4%
	国立美術館	201	82	119	59%	101	100	50%	243	88	155	64%
	国立文化財機構	316	164	152	48%	235	81	26%	352	244	108	31%
	教員研修センター	113	103	10	9%	108	5	4%	96	88	8	8%
	科学技術振興機構	5,224	4,960	264	5%	4,969	255	5%	6,500	6,239	261	4%
	日本学術振興会	165	82	83	50%	134	31	19%	117	72	45	38%
	理化学研究所	3,171	1,800	1,371	43%	3,013	158	5%	3,046	2,014	1,032	34%
	宇宙航空研究開発機構	4,074	2,315	1,759	43%	2,653	1,421	35%	3,901	2,642	1,259	32%
	日本スポーツ振興センター	240	195	45	19%	200	40	17%	268	223	45	17%
	日本芸術文化振興会	324	182	142	44%	221	103	32%	352	219	133	38%
	日本学生支援機構	399	253	146	37%	336	63	16%	371	247	124	33%
	海洋研究開発機構	651	433	218	33%	561	90	14%	682	424	258	38%
	国立高等専門学校機構	1,459	1,093	366	25%	1,239	220	15%	2,052	1,704	348	17%
大学評価・学位授与機構	110	43	67	61%	59	51	46%	38	30	8	21%	
国立大学財務・経営センター	36	24	12	33%	35	1	3%	9	9	0	0%	
日本原子力研究開発機構	6,259	4,672	1,587	25%	5,852	407	7%	6,233	5,216	1,017	16%	
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	18	11	7	39%	15	3	17%	10	9	1	10%
	労働安全衛生総合研究所	87	78	9	10%	82	5	6%	100	95	5	5%
	勤労者退職金共済機構	222	163	59	27%	217	5	2%	151	116	35	23%
	高齢・障害者雇用支援機構	362	205	157	43%	323	39	11%	363	198	165	45%
	福祉医療機構	78	56	22	28%	72	6	8%	62	58	4	6%
	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	51	19	32	63%	34	17	33%	66	35	31	47%
	労働政策研究・研修機構	109	74	35	32%	91	18	17%	88	66	22	25%
	雇用・能力開発機構	6,953	6,103	850	12%	6,475	478	7%	6,072	5,369	703	12%
	労働者健康福祉機構	3,157	2,501	656	21%	2,789	368	12%	2,975	2,405	570	19%
	国立病院機構	9,558	7,075	2,483	26%	7,523	1,883	20%	8,765	6,838	1,927	22%
	医薬品医療機器総合機構	215	101	114	53%	192	23	11%	224	133	91	41%
	医薬基盤研究所	398	369	29	7%	378	20	5%	368	352	16	4%
	年金・健康保険福祉施設整理機構	82	44	38	46%	46	36	44%	82	63	19	23%
年金積立金管理運用独立行政法人	51	46	5	10%	44	7	14%	25	20	5	20%	
農林水産省	農林水産消費安全技術センター	128	111	17	13%	120	8	6%	141	124	17	12%
	種苗管理センター	63	48	15	24%	56	7	11%	69	55	14	20%
	家畜改良センター	290	217	73	25%	259	31	11%	243	196	47	19%
	水産大学校	60	53	7	12%	53	7	12%	88	77	11	13%
	農業・食品産業技術総合研究機構	2,392	1,449	943	39%	1,480	912	38%	2,324	1,743	581	25%
	農業生物資源研究所	444	226	218	49%	229	215	48%	481	263	218	45%
	農業環境技術研究所	279	56	223	80%	57	222	80%	295	65	230	78%
	国際農林水産業研究センター	110	78	32	29%	80	30	27%	121	95	26	21%
	森林総合研究所	736	496	240	33%	519	217	29%	574	377	197	34%
	水産総合研究センター	858	545	313	36%	572	286	33%	977	652	325	33%
	農畜産業振興機構	111	92	19	17%	96	15	14%	88	75	13	15%
	農業者年金基金	31	16	15	48%	20	11	35%	29	17	12	41%
	農林漁業信用基金	8	1	7	88%	6	2	25%	21	14	7	33%



府省	独立行政法人	20年度実績				見直し計画			21年度実績			
		合計	一般競争等	競争性のない 随意契約	割合	一般競争等	競争性のない 随意契約	割合	合計	一般競争等	競争性のない 随意契約	割合
経済産業省	経済産業研究所	71	62	9	13%	65	6	8%	55	52	3	5%
	工業所有権情報・研修館	87	73	14	16%	81	6	7%	88	78	10	11%
	日本貿易保険	46	28	18	39%	40	6	13%	55	40	15	27%
	産業技術総合研究所	2,963	2,855	108	4%	2,901	62	2%	3,582	3,503	79	2%
	製品評価技術基盤機構	245	216	29	12%	230	15	6%	294	270	24	8%
	新エネルギー・産業技術総合開発機構	1,321	1,286	35	3%	1,292	29	2%	1,015	974	41	4%
	日本貿易振興機構	595	421	174	29%	523	72	12%	569	517	52	9%
	原子力安全基盤機構	675	564	111	16%	646	29	4%	617	539	78	13%
	情報処理推進機構	449	425	24	5%	426	23	5%	456	436	20	4%
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	855	391	464	54%	721	134	16%	844	492	352	42%
	中小企業基盤整備機構	949	657	292	31%	842	107	11%	887	737	150	17%
国土交通省	土木研究所	579	549	30	5%	555	24	4%	564	538	26	5%
	建築研究所	108	100	8	7%	100	8	7%	102	93	9	9%
	交通安全環境研究所	136	128	8	6%	130	6	4%	120	111	9	8%
	海上技術安全研究所	207	187	20	10%	187	20	10%	185	171	14	8%
	港湾空港技術研究所	169	157	12	7%	160	9	5%	217	206	11	5%
	電子航法研究所	106	97	9	8%	101	5	5%	79	73	6	8%
	航海訓練所	90	82	8	9%	85	5	6%	93	88	5	5%
	海技教育機構	64	36	28	44%	42	22	34%	62	39	23	37%
	航空大学校	69	54	15	22%	63	6	9%	52	46	6	12%
	自動車検査独立行政法人	250	167	83	33%	176	74	30%	251	190	61	24%
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	2,035	1,150	885	43%	1,375	660	32%	1,688	953	735	44%
	国際観光振興機構	58	33	25	43%	35	23	40%	54	37	17	31%
	水資源機構	2,440	2,086	354	15%	2,191	249	10%	2,199	1,853	346	16%
	自動車事故対策機構	203	114	89	44%	115	88	43%	197	111	86	44%
	空港周辺整備機構	64	55	9	14%	56	8	13%	41	34	7	17%
	海上災害防止センター	104	58	46	44%	80	24	23%	85	57	28	33%
	都市再生機構	6,276	4,519	1,757	28%	5,635	641	10%	8,287	5,062	3,225	39%
	奄美群島振興開発基金	5	1	4	80%	1	4	80%	5	1	4	80%
	日本高速道路保有・債務返済機構	134	115	19	14%	121	13	10%	127	111	16	13%
住宅金融支援機構	1,257	1,045	212	17%	1,088	170	14%	1,162	997	165	14%	
環境省	国立環境研究所	465	230	235	51%	392	73	16%	501	259	242	48%
	環境再生保全機構	153	128	25	16%	148	5	3%	134	123	11	8%
防衛省	駐留軍等労働者労務管理機構	74	67	7	9%	71	3	4%	49	42	7	14%
合計		84,078	63,270	20,808		71,706	12,214		85,794	66,899	18,895	
(割合 %)		100.0%	75.3%	24.7%		85.3%	14.5%		78.0%	22.0%		

(注1) 「20年度実績」及び「21年度実績」は、各年度に締結した支出原因契約(少額随契は除く。)の件数。

(注2) 「見直し計画」の件数は、20年度実績ベース。

(注3) 「見直し計画」の「一般競争等」には、事務・事業の取り止め等を含む。